



2 教育

(1) 視聴覚センターの充実

【現状と課題】

本圏域では、石巻市視聴覚センターの資機材を活用した情報教育を推進しています。また、近年ではGIGAスクール構想等のICT技術を活用した授業が進められているなど、情報教育に対するニーズは多様になっており、住民の情報教育ニーズに対応し、情報化社会に対応した教育の推進を図る必要があります。

【形成協定】

石巻市視聴覚センターを活用した研修・学習の場及び情報の提供並びに教材の供給による情報教育の充実に取り組む。

【具体的取組】

事業名	石巻市視聴覚センター運営事業			連携市町	石巻市、東松島市、女川町			
事業内容	○情報教育に関する研修センターとしての役割を担うとともに、社会教育と学校教育との連携拠点としての事業を展開する。							
期待される効果	・圏域住民の情報教育の推進が図られる。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	情報教育推進のための連携会議の開催			→				
	視聴覚センターの教材を活用した情報教育の推進			→				
	視聴覚センター利用促進に向けた圏域住民への周知			→				
事業費 (千円)	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
	21,995	21,995	21,995	21,995	21,995	109,975		
連携市町の役割分担	石巻市	<ul style="list-style-type: none"> ・連携会議を開催し、情報教育に係る情報共有及び課題解決を図る。 ・石巻市視聴覚センター運営し、視聴覚教材を活用した情報教育の推進を図る。 ・周知活動を実施し、視聴覚センター利用者増加を図る。 ・研修会を開催し、情報教育の向上を図る。 						
	女川町 東松島市	<ul style="list-style-type: none"> ・連携会議を開催し、情報教育に係る情報共有及び課題解決を図る。 ・石巻市視聴覚センター活用し、視聴覚教材を活用した情報教育の推進を図る。 ・周知活動を実施し、視聴覚センター利用者増加を図る。 ・研修会を開催し、情報教育の向上を図る。 						

数値指標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和8年度)
視聴覚センターにおける情報教育事業活用校数	校	27	42

主な関連する SDGs



(6) 特別支援教育に関する連携

【現状と課題】

障害のある生徒が社会に対応し、社会人として自立するためには、職業に対する知識理解と技能の心構えが必要です。このことから、施設を運営・活用し、**その効果的な利用を通して社会性の育成を図る必要があります。**

【形成協定】

石巻市特別支援教育共同実習所による心身に障害のある生徒の自立や社会参加に向けた職業教育の強化に取り組む。

【具体的取組】

事業名	石巻市特別支援教育共同実習所運営事業	連携市町	石巻市、東松島市、女川町			
事業内容	○障害のある生徒の社会的適応、自立を目的とし、職業に対する知識・理解、技能の習得のため、特別支援教育共同実習所施設を活用した 職業に対する知識理解と心構えの取得及び社会的育成を図る。					
期待される効果	・他校の生徒との共同作業を通して、協調性や自発性、忍耐力等社会人として自立する資質を養うとともに、個々のニーズに応じた職業生活を営むための必要な知識・技能・態度が習得される。					
年次計画	具体的な事務事業	R4	R5	R6	R7	R8
	職業に対する知識理解と心構えを取得するための特別支援教育共同実習所の運営・活用	→				
	社会的育成に向けた集団宿泊活動やレクリエーションの実施	→				
	技能の取得に向けた実習指導及び教材研究	→				
事業費(千円)	R4	R5	R6	R7	R8	合計
	3,759	3,759	3,759	3,759	3,759	18,795
連携市町の役割分担	石巻市	・特別支援教育共同実習所を運営し、 職業に対する知識理解と心構えの取得 を図る。 ・集団宿泊活動やレクリエーションを実施し、社会的育成を推進する。 ・実習指導及び教材研究により技能取得を推進する。				
	東松島市 女川町	・特別支援教育共同実習所を活用し、 職業に対する知識理解と心構えの取得 を図る。 ・集団宿泊活動やレクリエーションを実施し、社会的育成を推進する。 ・実習指導及び教材研究により技能取得を推進する。				

数値指標	単位	現状値	5年後の目標値(令和8年度)
社会の一員として、職業(集団)生活に営むための基本的な知識・技能・態度を身に付けることができたと感じている生徒の割合	%	-	70



(4) 広域観光の推進

【現状と課題】

観光産業は他の産業にも経済効果が波及し、地域全体の振興が図られる有効性の高い産業です。本圏域は多くの魅力あふれる観光資源を有していることから、自治体単位での観光施策のみならず圏域で連携して産業振興に取り組み、相乗効果を発揮し、地域の活性化を図る必要があります。

【形成協定】

石巻圏観光推進機構による圏域の魅力を生かした広域観光事業を推進し、観光誘客による圏域の活性化に取り組む。

【具体的取組】

事業名	広域観光推進事業			連携市町	石巻市、東松島市、女川町			
事業内容	○一般社団法人 石巻圏観光推進機構運営事業を通じて圏域の魅力を活かした広域圏観光を推進する。							
期待される効果	・石巻圏域の魅力を一体となって発信することにより、観光客誘致が図られる。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	圏域観光活性化に向けた一般社団法人 石巻圏観光推進機構との連携及び運営支援			→				
事業費 (千円)	R4	R5	R6	R7		R8	合計	
	24,400	24,200	24,100	24,000		23,900	120,600	
連携市町の 役割分担	石巻市	・一般社団法人 石巻圏観光推進機構との連携及び運営支援による地域の魅力を活用した各種観光事業を推進し、地域の活性化を図る。						
	東松島市 女川町	・一般社団法人 石巻圏観光推進機構との連携及び運営支援による地域の魅力を活用した各種観光事業を推進し、地域の活性化を図る。						

数値指標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和8年度)
石巻圏域観光客入込数	人	3,642,496	5,930,000

主な関連する SDGs



4 環境

(1) 環境保全の啓発

【現状と課題】

近年、国内はもとより世界各地で豪雨などの自然災害が多発しています。これらの主な原因としては地球温暖化が考えられることから、温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を削減する取組が必要となっています。このことから、環境保全に関する住民の意識醸成を図るため、啓発活動を推進する必要があります。

【形成協定】

環境保全に係る普及啓発に取り組む。

【具体的取組】

事業名	環境保全啓発事業			連携市町	石巻市、東松島市、女川町			
事業内容	○豊かな自然を未来に残すため、環境保全啓発事業への相互参加や自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和を図り、持続可能な未来を構築できるよう、普及啓発に関して、圏域で連携して取り組む。							
期待される効果	・連携して啓発活動を行うことにより、圏域の環境保全が図られる。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	住民の環境保全意識向上のための啓発事業への相互参加			→				
	持続可能な未来を構築するための再生可能エネルギー導入の推進			→				
	環境保全の大切さを学ぶための自然体験教室等の開催			検討	検討	→		
事業費 (千円)	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
	12,100	23,400	23,700	23,700	23,700	106,600		
連携市町の役割分担	石巻市	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発事業に相互に参加し、住民への環境保全に係る意識の向上を図る。 ・再生可能エネルギーの導入促進に関する普及啓発を推進する。 ・自然体験教室等を開催し、環境保全の大切さを学ぶ機会を創出する。 						
	女川町 東松島市	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発事業に相互に参加し、住民への環境保全に係る意識の向上を図る。 ・再生可能エネルギーの導入促進に関する普及啓発を推進する。 ・自然体験教室等を開催し、環境保全の大切さを学ぶ機会を創出する。 						

数値指標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和8年度)
太陽光発電システム補助件数	件	156件	279件

主な関連する SDGs



5 防災

(1) 防災対策の維持・構築

【現状と課題】

本圏域では平成8年9月に災害時相互応援協定を締結し、緊急時の相互応援体制を構築しています。圏域内自治体では、東日本大震災の発生後も防災に関する様々な施策を推進していますが、今後も大規模災害に備えた自治体間の連携を推進する必要があります。

【形成協定】

圏域における防災相互応援体制の維持・構築により、効果的で迅速かつ円滑な応急対策や復旧対策等に取り組む。

【具体的取組】

事業名	災害時相互応援事業		連携市町	石巻市、東松島市、女川町				
事業内容	○広域石巻圏防災に関する相互応援協定に基づき、被災市町の要請に応え、応急対策及び復旧対策等の効果的な実施に努める。							
期待される効果	・広域圏における迅速かつ円滑な相互応援体制の確保が図られる。							
年次計画	具体的な事務事業			R4	R5	R6	R7	R8
	災害に備えるための現地調査を踏まえた連携会議の実施			→				
	協定に基づく災害時相互応援の実施			→				
事業費 (千円)	R4	R5	R6	R7	R8	合計		
	-	-	-	-	-	-		
連携市町の 役割分担	石巻市	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査を踏まえた連携会議を開催し、協定の円滑な実施に向けた情報共有を図る。 ・広域圏内における被災市町の要請に応え、物資・資機材の提供や職員の派遣等をはじめとした応急対策及び復旧対策等の効果的な実施に努める。 						
	女川町 東松島市	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査を踏まえた連携会議を開催し、協定の円滑な実施に向けた情報共有を図る。 ・広域圏内における被災市町の要請に応え、物資・資機材の提供や職員の派遣等をはじめとした応急対策及び復旧対策等の効果的な実施に努める。 						

数値指標	単位	現状値	5年後の目標値 (令和8年度)
情報共有会議の回数	回	-	5



4 移住定住

(1) 移住定住の推進

【現状と課題】

人口減少が社会問題化するなか、持続可能な自治体運営のためには、移住定住策等の社会増による人口の維持が重要となっています。圏域自治体では、それぞれ移住定住策を実施していますが、施策の調整、連携による相乗効果を図ることにより、圏域全体の移住定住者の増加を目指す必要があります。

【形成協定】

圏域で連携し、各種移住定住に係る施策を実施し、圏域全体での移住定住者の増加による活性化に取り組む。

【具体的取組】

事業名	移住定住促進事業		連携市町	石巻市、東松島市、女川町			
事業内容	○圏域で連携を図り、 交流人口・関係人口 を活用した各種移住定住策に取り組むことにより、圏域全体での移住定住者の増加を図る。						
期待される効果	・圏域全体で移住定住の促進が図られ、圏域の活性化が図られる。						
年次計画	具体的な事務事業		R4	R5	R6	R7	R8
	移住定住者増加に向けた首都圏等で開催される移住促進イベントへの出展及び開催						→
	移住定住者増加に向けた移住ポータルサイト等による情報発信						→
	移住定住者増加に向けた圏域自治体合同による移住定住イベントの実施		検討	検討			→
	圏域として移住定住策を推進するため補助金等の制度の検討		検討	検討			→
事業費(千円)	R4	R5	R6	R7	R8	合計	
	155,806	155,806	155,806	155,806	155,806	779,030	
連携市町の役割分担	石巻市	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進イベントにより、圏域への移住定住を促進する。 ・移住ポータルサイト等による情報発信を推進し、移住定住を促進する。 ・圏域による移住促進イベントを開催し、圏域の魅力を発信することにより移住定住者の増加を図る。 ・補助金制度等の見直しを図り、圏域全体で移住定住者の増加に取り組む。 					
	女川町 東松島市	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進イベントにより、圏域への移住定住を促進する。 ・移住ポータルサイト等による情報発信を推進し、移住定住を促進する。 ・圏域による移住促進イベントを開催し、圏域の魅力を発信することにより移住定住者の増加を図る。 ・補助金制度等の見直しを図り、圏域全体で移住定住者の増加に取り組む。 					

数値指標	単位	現状値	5年後の目標値(令和8年度)
圏域移住定住者数	人	137	150